



文部科学大臣認可
学校法人 **先端教育機構**
Advanced Academic Agency

学校法人 先端教育機構
事業構想大学院大学

学校法人 先端教育機構
社会構想大学院大学

Top message

構想は夢と希望 社会のさらなる成長へ



学校法人 先端教育機構
理事長 **東 英弥**

あずま・ひでや
1978年からこれまでに14社起業し、現在、宣伝会議を加えた15社を経営。事業の傍ら、東京大学大学院工学研究科、新領域創成科学研究科などで学び、理論と実務の融合を実践する。2012年、文部科学大臣の認可を得て、「事業構想大学院大学」を設立。新たに広報専門の大学院「社会情報大学院大学」(現「社会構想大学院大学」)を2017年4月開学。宣伝会議 代表取締役会長。東京国際大学理事・評議員。青山学院大学、早稲田大学、多摩大学大学院等で客員教授を務めた。著書に『統合型ブランドコミュニケーション』(早稲田大学出版部、日本広報学会賞教育・実践貢献賞受賞)など。2015年、全広連日本宣伝賞・吉田賞受賞。博士(商学)。

平素は本学の教育活動に格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

世界中で終息の見えない事案が発生し、不透明さを増しながら、国内外にて不穏な動きが相変わらず続いています。このような環境下で、企業、自治体などあらゆる組織は未来をどう描くかを模索していると想像します。

私ども学校法人先端教育機構においても、国が掲げる、リカレント教育、人への投資等の大きなテーマで、新しい資本主義をはじめとして、新たな施策に少しでも役立つよう、日々教職員一同、力を合わせて取り組んでいます。その中で先般、学校法人10周年を迎え、法人としては現場での記念行事等を控えていたところ、修了生有志の皆様方のご尽力により、10周年を祝う会を開催して頂きました。内容については、本紙でも触れていますが、多くの歴史あ

る大学と比べても、わずか10年でこれほど多彩な修了生の活躍と、今後の日本社会を担っていくという意気込みに感動し、あらためて社会人教育と新しい事業構想、社会構想の重要性を感じた次第です。

また、大学院における各研究に基づいた国、自治体、企業との多くの合同プロジェクトは構想という分野を基に、新たな力強い動きにより、必ずや日本のさらなる成長に役立つと確信しております。

地域の未来を考え、地域の人材育成や新事業創出に尽力、貢献される企業、それを支援される行政、自治会の皆様の考えと行動には共通の理念があり、同時にそれぞれの地域の特性や素晴らしさも伺えます。共創の機会を通して、互いが刺激を得て、関わる人材が常に成長していることも大きな励みです。

誰もが、所属する会社や地域の資源、生産要素を活かして何を作るかを考えることができれば、社会

は活性化します。また、取引会社や地域の方が困っていたら、問題や課題を一緒に考えることもできます。友人、知人が興したい事業の全体像を事業構想プランナーとして考案できるのです。日本中に構想を考える人材が誕生することを願い、日々、私共も新しい教学と経営にチャレンジをしています。

構想は夢と希望であり、その先には平和と繁栄があります。この礎、基礎となる知のインフラを皆様と共に創っていきたく考えています。

本学の現在の姿並びに、研究と実践の一部を本紙にて紹介しております。まだ道半ばではございますが、その過程をご報告することで皆様方の参考になれば幸いです。

これからの学校法人先端教育機構の研究と活動を目に留めていただけますよう、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

▶ *Headline News*



再会は新たな出会い
進化する事業構想の探求
青楠会主催 開学10周年記念パーティー



サステナブルな社会を目指し
いま求められる教育とは
社会構想大学院大学 名称変更記念シンポジウムを開催

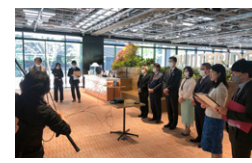


自らの社会経験を活かし、実行する、
実務家教員の活躍

▶ *Topics*



仙台から
イノベーションを生む
事業構想大学院大学 仙台
1期生入学 P5



共創の力で、
地域に新しい風を
産官学連携による地域活性
日本の明るい未来の架け橋 P6



社会人大学院の研究成果
自身の研究を強みに、
進化し続ける修了生 P3



未来をひらくヒント
出版部による数々の
トップインタビュー、
社会課題を捉えた特集企画 P14



文部科学大臣認可
学校法人
先端教育機構
Advanced Academic Agency

知の実践研究・教育で、社会の一翼を担う。



学校法人 先端教育機構
事業構想大学院大学

新事業開発力



事業構想大学院大学
事業構想研究科
**新たな事業を
生み出す力**

- [対象者]
- 経営者、経営幹部
 - 事業承継者、承継予定者
 - 新事業責任者、担当者



学校法人 先端教育機構
社会構想大学院大学



**経験・ノウハウを
体系化する力**

- [対象者]
- 実務家教員や研修講師をめざす者
 - 組織の教育体系を構築したい者
 - 新たな教育事業を興したい者



**企業理念に基づく
広報戦略**

- [対象者]
- 組織内外のコミュニケーション戦略に課題を感じている者
 - 経営理念を基軸とした広報戦略のあり方を学びたい者
 - コミュニケーションのプロフェッショナルを志す者

社会構想大学院大学
実務教育研究科

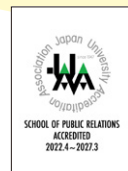
人材育成力

社会構想大学院大学
コミュニケーションデザイン研究科

コミュニケーション力

公益財団法人大学基準協会の大学認証評価におきまして「適合評価」を受けています。

事業構想大学院大学(経営系専門職大学院認証評価)
社会構想大学院大学(広報・情報系専門職大学院認証評価)



研究成果は「実務」で発揮。多彩な修了生を輩出

事業構想実践

東急「nexus構想」新たな郊外まちづくり構想を立案



三 瀨 卓 さん

事業構想大学院大学修了生
(東京3期生)
東急株式会社
フューチャー・デザイン・ラボ
統括部長

東急は2022年1月、「nexus(ネクサス)構想」に基づくまちづくりの実証実験を行うことを発表。nexus構想とは、多摩田園都市エリアにおける生活者起点での新たな郊外まちづくりとして、緑豊かな自然や農といった「田園」と、住む・学ぶ・働く・遊ぶといった職住近接の「都市」が融合した「歩きたくなるまち」を目指すもの。nexus構想の発案者は、東急で働きながら2015年度に事業構想大学院大学を



nexus チャレンジパーク全景

修了した三瀨卓さん。渋谷駅や横浜駅の駅大規模改良工事に11年間従事したのち、不動産開発に携わった経験からまちづくりに仕事の面白さを感じていたといいます。事業構想計画書「みとめあうまち構想」の発展系として生まれたのが、つながりや連鎖を意味する「nexus」から名づけた「nexus構想」。社内での検討が始まり、今年急ピッチで準備が進められ、オープンを迎えました。



オープン後、初のイベントは大盛況となった

川崎重工業 リアルとバーチャルをつなぎ サステナブルな地域活性を目指す 新アプリケーションを発表



永 原 斉 さん

事業構想大学院大学修了生
(大阪2期生)
川崎重工業株式会社
技術開発本部



川崎重工業は、車両事業で培った公共空間認識から着想した新アプリケーション「Real D You(リアデュー)TM」を開発、神戸三宮の商店街で地域活性化実証事業を行うと発表しました。リアルな気づきからバーチャルの繋がりを生む、修了生 永原斉さんの事業構想計画書が土台となり発展しています。

「2025年の日常」を体験 異業種がタッグを組み、スマートライフを形に



少し先の日常に会いに行こうをコンセプトに動き出した「体験型スマートホーム くまもとルーフ・ルーフ-2025年の日常」プロジェクト。修了生の辻基樹さんが中心となり自社含む業界を跨いだパートナーとともに形にした、脱炭素・SDGsに紐づく事業構想計画書の実践です。



辻 基 樹 さん

事業構想大学院大学修了生
(福岡1期生)
リフェコ株式会社
専務取締役

自身の研究を形に

介護業界で働く人の想いを伝える「SOMPO CARE WATCH！」を立ち上げ



植 松 麻 紀 子 さん

社会構想大学院大学
コミュニケーションデザイン
研究科 修了生
SOMPO ケア株式会社
広報部 部長

在籍中、介護業界のイメージ向上を実現するために事業会社の広報は何をすべきか、人材の確保に向けた、介護の意義を伝えるコミュニケーションのあり方を研究。大学院での研究を活かし、誰でも閲覧可能なウェブ社内報「SOMPO CARE WATCH！」を立ち上げました。

誰でも閲覧可能なウェブ社内報「SOMPO CARE WATCH！」は、研究成果や「インターナショナル・コミュニケーション」(柴山慎一教授)の授業でいただいたご示唆をもとに、22年1月に開設しました。コンセプトは、当社で働く「人やその想い」、「現場の取り組み」に焦点を当てた記事を「いつでも」「どこでも」「タイマー」に、社内外の方にご覧いただくこと。広報部のメンバー全員が協力して全国に1000か所以上ある事業所から情報を収集し、開設以来、毎週必ず複数の記事を掲載し続けています。



同窓会組織「梟友会」定時総会
における発表の様子



学校法人先端教育機構 本部機能を強化

進化し続ける研究

「コミュニケーションデザイン実践I・II」にて講演



安 藤 勉 さん

社会構想大学院大学
実務教育研究科 修了生
株式会社電通コーポレートワン
法務オフィス人権啓発部長

テーマは「企業の人権啓発の実態と課題」企業における「人権デューデリジェンス(人権についての負の影響予防・再発防止・情報公開)」が今後益々重要になると予測される中で、国内外でのビジネス上の人権侵害の事例と取り組みを紹介。「人権、多様性、差別、偏見などについて否定する人はほぼいないが、当たり前なこと過ぎて個別に考えていない、いざというとき考えれば適切な対応ができる、と思い込んでいる企業がまだ多い」と指摘し、実務でも人権啓発担当としてグループ内の人権啓発活動に取り組んでいる安藤さん、その言葉一つ一つに説得力があり、多くの院生が大きく頷いていました。



表参道交差点から見上げた
新講義棟景観

学校法人先端教育機構は東京・南青山にある事業構想大学院大学本校舎に隣接するビルを新講義棟として現在拡張しています。事業構想大学院大学、社会構想大学院大学のさらなる教育、研究設備を整え、両大学院の本部機能も移設予定としています。企業、団体、官公庁、自治体、研究機関など、あらゆる組織の発展に役立つべく人材の教育と研究に引き続き力を注いでまいります。

事業構想で、地域が変わる、

広がる修了生、院生、 研究員の構想

コロナ禍でも揺るがないもの。それはMPDの精神とモチベーションの持続です。理想を描き、その実現に向けてアイデアを考え、仲間と共に議論を重ねていく研究は、事業構想大学院大学ならではの特徴であり、魅力です。大企業に眠っていた経営資源を元手に新事業創出に成功、地域を率いるキーパーソンとして活躍、修士論文である事業構想計画書が所属する企業の新事業として採用、社長直轄のプロジェクトが始まる等々、嬉しいニュースは絶えません。異なる専門性や環境下で考えや情報が交錯する教育課程から、イノベーションや新たな価値が創出されていきます。地域で組成するプロジェクト研究の場は、多彩なエネルギーに触れる機会になっています。修了生が教員となり、事業構想の力を備えた人材が他者を刺激しています。共に考え、共に悩み、応援しあう仲間の力は確実に社会を前進させているようです。これからも、事業構想に関する体系的なカリキュラムを有する唯一の専門職大学として、更なる進化を目指して参ります。



事業構想大学院大学 学長
田中 里沙

マーケティングコミュニケーションが専門。2016年4月より現職。宣伝会議取締役。地方制度調査会、財政制度等審議会、中央環境審議会、社会資本整備審議会委員を務める。



谷野 豊 研究科長・教授

東北の新たな知の拠点として誕生した仙台校は、開校から約半年を迎えました。入学当初の緊張感は和らぎ、「理想の事業を構想する」という同じ目的を持った院生同士が、自由闊達なディスカッションを繰り返しています。また、自分と他者の違った考え方・価値観から新たな発見やアイデアを生むことに気づき、相乗効果でイノベーションが高まる環境はMPDの特長の一つです。開学11年目となり、時代に求められる学術と実務の融合拠点となるべく教職員一同、さらなるカリキュラムの深化と発展を目指してまいります。事業構想大学院大学の今後にぜひご期待、ご注目いただけますと幸いです。

東京

11期目、厚みを増す事業構想修士(MPD)

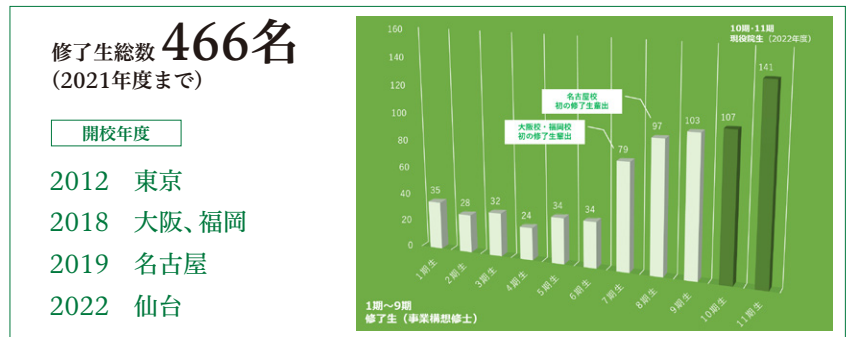
青楠会主催「開学10周年記念パーティー」

会場：セルリアンタワー東急ホテル

修了生による同窓会組織「青楠会(せいなんかい)」の主催で、開学10周年の記念イベントが開催されました。開学以来、青楠会主催としては最大規模となった集いの場には、修了生・現役院生・教職員の多くが出席。新たな出会いと事業構想のアイデアが溢れる空間となりました。



修了生・院生を代表して田中恵さん(東京1期)より、東理事長へお祝いと感謝の言葉とともに、花束が贈られました



東英弥理事長、田中里沙学長を中心に、青楠会役員、運営委員の皆さん



企画では、有志による活動報告の機会が設けられ、積極的な発信で熱のこもる時間となりました



青楠会は今年体制を刷新。新たに「事業構想の探求」をテーマに活動しています



スクリーンでは写真で開学10年の軌跡を振り返り



2012年、文部科学大臣の認可を得て東京・南青山に開学した「事業構想大学院大学」は、新事業、地域活性、事業承継、起業を志向する社会人を対象とした専門職大学院。事業の根本となるアイデアの出し方、構想、構想計画の立て方を体系的に学び、「事業構想」を研究します。

事業構想研究科
について詳細は
こちらから ▶



社会が変わる - 事業構想大学院大学は全国5拠点に -



仙台

2022年4月、仙台開校 / 第1期生が入学

アイデアを出し続ける二年間。ディスカッションを重ねて思考を広げます。



2022年4月1日に「事業構想大学院大学 仙台」が開校しました。第1期生として32名が入学。4月4日に挙行了した入学式には、東北経済産業局 平井淳生局長、東北経済連合会 小林正明専務理事をはじめ東北を牽引する方々に産官学多方面から多数ご列席賜り、期待の言葉を寄せていただきました。(肩書当時)



▲宮城県名取市でジェラート専門店「ナチュロ」を経営する鈴木知浩さん(写真中央)。5月に東京・八芳園で行われた日米首脳 非公式夕食会で同店のジェラートがデザートに振舞われたニュースが話題に。東北各県から多様な院生が入学しています。

大阪

起業家コンテスト、専門学会で表彰 修了生の活躍が光る



女性起業家ビジネスコンテスト「LED関西」12社からサポーター賞を受賞

公益財団法人大阪産業局が主催する女性起業家向けビジネスコンテスト「LED関西」。本学修了時にまとめた事業構想計画書をベースに考えたビジネスプランで、ファイナリスト10名に選出された光川さんは、協賛企業61社のうち12社からサポーター賞を受賞しました。

光川 和子 さん
事業構想大学院大学修了生
(大阪校2期生)

国内最大の産業保健に関する学術団体 第95回日本産業衛生学会にて 「政策法制度委員会」委員長表彰を受賞

産業医、労働衛生コンサルタントとして活動する中西さんは、大学院での成果(事業構想計画書)が医療界でも認知されるのか、と学会に演題登録。演題採択され、全434題のうちから、政策法制度委員会委員長表彰という素晴らしい成果を残しました。

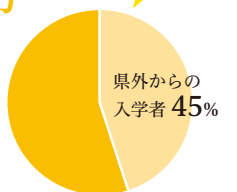


中西 麻由子 さん
事業構想大学院大学修了生
(大阪校3期生)

福岡

九州を越えて上海・シンガポールからも 世界から集結した院生の多彩さが魅力

経営者 32%
承継者 23%



2022年度入学者DATA
(福岡校5期生 22名)

新校舎「JRJP 博多ビル」



県外から通学する院生が増えた福岡校。通学至便を再検討し、新幹線駅を有する「博多駅」直結のJRJP 博多ビルへ移転が決定。



長崎から通学する
長尾 和弘 さん
十八親和銀行
地域振興部 部長

新しいインプットを得て、経験の裏付けとなる知識や思考を進化させたいと考えて入学しました。実際に入学すると期待以上の収穫です。ベクトルが同じで、モチベーション高い院生仲間との議論は新鮮な気づきに溢れています。長崎を「地域課題解決の先進県」にすべく研究と実践を重ねていきたいと思っています。



事業承継者
平野 泰啓 さん
ミスターマックス
・ホールディングス

偶然ですが、同期には、私を含めて、小売業を多店舗展開している企業の3代目事業承継予定者が3人福岡校に在籍しています。3人とも同世代で、会社が抱えている課題は共通しており、ディスカッションしていても共感できることが多いです。同じ立場の仲間として、これからもお互いに切磋琢磨していきたいです。

名古屋

将来の幹部候補に期待、人材育成プログラムとしてのMPD

企業経営者に聞く

創業50年の歴史を有しながら時代とともに柔軟に事業を進化成長させてきた大敬グループ。次世代に向けたデジタル、脱炭素への対応にも力を入れ、未来を志向しつづける老舗企業の人材育成に注目します。



松本 昌範 さん (名古屋校4期生) レンテック大敬 支店営業統括部 部長
高明美 氏 大敬グループ代表 レンテック大敬 代表取締役社長
嵩 伸介 氏 レンテック大敬 代表取締役専務

大学院に社員を派遣した背景

日本経営合理化協会のセミナーで事業構想大学院大学の修了生が講演され、修了生ご本人や重藤准教授とお話する機会がありました。その修了生は事業承継者でしたが、当社も事業承継を経営課題と考えており、共鳴する部分が多かったです。様々なお話を聞く中で、大学院の教育・研究活動に魅力を感じ、社員派遣を決めました。

これからの経営においては、自社の本業だけでなく、新たな収益の柱(新規事業)が必要です。また、そうした新規事業開発をリードする人材の育成が必要だと考えています。

事業構想大学院大学への期待

実務家が多く、実際にビジネスを経験された教員による実践的なカリキュラムに期待しています。

また、人脈についても大変期待しています。事業を創るという志のある熱い方々との交流があるものと思います。社員の業務負担を考えると、2年間の派遣について心配する部分もありましたが、「松本であれば大丈夫」と考えての派遣でした。本人は大変勉強熱心で、よくノートをとっています。彼なら得るものが多いと感じました。

入学した社員への期待

日頃より、後継者(経営幹部)育成が重要と考えています。その中で、特に事業部長ではなく経営者としての素養を身に付けてもらいたいです。

これからの経営者はマネジメントだけでは不十分で、新たな商品やサービスを生み出す必要があります。変化という意味では、大学院入学後は時間管理に苦労しているようですが、日々時間の使い方が良くなっているように思われます。

共創の力で、日本に新しい風を

産官学連携

歴史・産業・文化・芸術、魅力的な資源あふれる日本。地域の未来を本気で考え、実践する自治体、企業、そして全国で産官学の架け橋となり地域活性に取り組む事業構想大学院大学による連携協定は、これからの地域社会を築く担い手人材の育成と、時代の変化に呼応した新事業創出による持続可能な地域活性を目指します。

山形市、モリサワ、事業構想大



2022/3/18 合同記者会見 左から、田中里沙(事業構想大学院大学学長)、佐藤孝弘氏(山形市長)、井上貴至氏(副市長)、森澤彰彦氏(モリサワ代表取締役社長)

山形市と事業構想大は、山形市の「山形市まち・ひと・しごと創生推進計画」に則した、地域経済の活性化及び創造都市の推進を目的とする「地方創生の推進に係る包括連携に関する協定」を2022年2月14日付で締結。これに基づき、同様に山形市と連携協定を結んだフォントメーカーのモリサワを含めた三者による共同プロジェクトとして、「やまがた創生プロジェクト研究」を発足しました。市内外から10名の研究員が参画し、一年間で事業構想計画を練り上げます。(担当教員:河村昌美教授)



第1回研究会の様子(2022/5/24)

新潟市、ジョルダン、事業構想大



2022/4/19 新潟市内・古町ルフレ広場にて連携協定締結式及び企業版ふるさと納税寄附金贈呈式 左から、佐藤俊和氏(ジョルダン代表取締役社長)、中原八一氏(新潟市長)、田中里沙(事業構想大学院大学学長)

新潟市、ジョルダン、事業構想大の三者は、新潟市が目指す新潟都心のまちづくり「にいがた2km」の推進・発展に向けた『「にいがた2km」に関する連携協定』を2022年4月19日付で締結。事業構想大学院大学は、高等教育機関としての利点を生かし、地域の人材育成や新事業の創出を通して、新潟市が目指す持続的な発展が可能なるまちづくりに貢献します。
「にいがた2km新規事業創出プロジェクト」の発足も決定。2022年9月より開講(担当教員:渡邊信彦教授)



下関市、日鉄ソリューションズ、事業構想大



2022/7/4 下関市役所にて連携協定締結式 左から、田中里沙(事業構想大学院大学学長)、森田宏之氏(日鉄ソリューションズ代表取締役社長)、前田晋太郎氏(下関市長)

下関市、日鉄ソリューションズ、事業構想大の三者は、下関市のまちづくりや地域課題の解決、人材育成に関する「包括連携協定」を7月4日付で締結。あわせて、連携協定による具体的な取り組みの一つとして「下関事業構想プロジェクト研究」の発足を発表しました。(担当教員:河村昌美教授)

茅野市、キッツ、事業構想大



2022/7/28 茅野市内、KITZ Group イノベーションセンターにて連携協定締結式 左から、今井敦氏(茅野市長)、河野誠氏(キッツ代表取締役社長)、田中里沙(事業構想大学院大学学長)

茅野市、総合バルブメーカーのキッツ、事業構想大の三者は、茅野市の「第2次茅野市地域創生総合戦略」に則した、「若者に選ばれるまち」の実現に向けた包括連携に関する協定を7月28日付で締結。同時に、暮らしやすい未来都市・茅野の構築を目的としたプロジェクトとして「若者に選ばれるまちプロジェクト研究」の発足を発表しました。(担当教員:下平拓哉教授)

いずれの研究会も「企業版ふるさと納税寄附金」を財源に運営されます(詳細は8ページご参照)

地域創生推進コンソーシアム協定



互いのシナジーを高め、地域活性を推進する

— 第1回 地域創生推進フォーラムを開催 —

西日本電信電話株式会社、株式会社パナソニックグループ、日本電信電話株式会社(NTT社会情報研究所)、株式会社地域創生 Co デザイン研究所、事業構想大学院大学の5者は2021年7月に締結した「地域創生推進コンソーシアム協定」に基づく活動の一環として、2022年4月25日に『第1回地域創生推進フォーラム』をオンライン開催。各団体トップが集い、地域創生のいまとこれからの語りました。



地域で興す事業構想研究会

福島県・南相馬市

《南相馬市プロジェクト研究》

市内外から14名の研究員が参画。「南相馬鹿島サービスエリアのポテンシャル・多様な地域資源を活用した事業構想の構築」を1年間研究します。



2022/5/18 開始式には門馬和夫南相馬市長、田中里沙学長が出席 研究会は、青山忠靖特任教授が担当する

研究員の声

(小波津 龍平さん)

私は、今まで世の中に数多ある「事業」というものを深く考えることはありませんでした。そんな中、私が南相馬市に身を置いて今やっていること、今後やりたいことをより明確にするため、研究員として参加させていただきました。講義を通して多くの事業への理解と見識が深まることで、物事の見方が変化していることを日々実感しています。日常ではなかなか出会うことのない、多様な背景を持つメンバーと、楽しみながら「事業構想」の研究に取り組んでいます。



門馬 和夫 南相馬市長より



東日本大震災、その後の原発事故の発生から11年半が経過します。震災前の日常生活を取り戻すため、復興事業に取り組んできましたが、復旧・復興が進捗する中で新たな課題が生まれています。度重なる自然災害、新型コロナ、急激な物価高にもさらされています。市の対応すべき課題が複雑化し、これまでの手法が通用しない状況です。答えがない、予測困難な時代であることを実感しており強い危機感を持っています。このまちを着実に再生し未来に継承するため、事業構想大学院大学と連携して、地域に「課題の解決」「新たな価値の創出」にチャレンジができる人材を育成してまいります。

南相馬市と事業構想大学院大学は、福島県南相馬市の活性化を目的とした「地方創生及び人材育成の推進に係る連携に関する協定書」を2022年3月8日付で締結しました。

鳥取県・米子市

《山陰未来創造プロジェクト研究》(協力:ローカルエナジー)

米子市近辺を中心とした地元企業の研究員が、1年間の研究を通じて、持続可能な山陰の未来創造に向けた「山陰・米子発」の事業構想を目指します。

山陰酸素グループ 会長
ローカルエナジー株式会社 取締役 **並河 元** 氏より

鳥取県米子市は「山陰の商都」と言われています。交通の接点であることから人の交流が生まれ、経済活動が盛んに行われてきたことは事実ですが、近年は「ビジネスが興る町」という観点では実績が少ないように感じています。私が所属している企業もそうですが、これからの地域企業の1つの在り方として、従来型のサプライチェーンの一部を担うだけではなく、自らが発信した価値を起点とした新たなバリューチェーンを構築すること、ビジネスを地方発で興すことが重要だと考えています。今年度、米子発新興企業であるローカルエナジー社を事務局にして研究会を開始できたことで、米子発、山陰発、地方発の新たな価値提供モデルを構築すること、構築するきっかけをつくることを通じてワクワクするような地方の未来像を共有していければと思っています。



担当教員: 井手 隆司 教授

研究員の皆さんは山陰の未来のあるべき姿・理想を想像し、新たな価値の創出のため熱い議論を展開しています。地域経済活性化は収入の場と消費の場を意識し新事業を構想する事が大事、本プロジェクト研究ではさらにエネルギーの場を加えたテーマで事業構想研究が進行中、今後の展開が大変楽しみです。



自治体総合フェア2022 公民連携、新事業開発のヒント

5月18日～20日、東京ビッグサイトにて開催された「自治体総合フェア2022」に、社会構想大学院大学・事業構想大学院大学の教員、院生、修了生が登壇し、イノベーション創出にむけたセッションを行いました。



テーマ
地域創生人材の創出と活用の実例
～地域プロジェクトマネージャー、
地域活性化起業人等の可能性～

コメンテーター
河村 昌美 教授(事業構想研究所教授/社会構想大学院大学 地域プロジェクトマネージャー 養成課程 講師)
高橋 恒夫 氏(事業構想大学院大学 修了生/地域プロジェクトマネージャー 養成課程 講師)
成田 朱実 氏(地域プロジェクトマネージャー)

テーマ
不確実な時代を勝ち残る共創・公民連携のヒント

基調講演 日光市長 粉川 昭一 氏
モデレーター 牧瀬 稔 特任教授(社会構想大学院大学)
パネリスト
橋本 純次 専任講師(社会構想大学院大学)
ファイザー(株) 五井 俊哉(社会構想大学院大学 修了生)
アンビュ(株) 彦坂 真依子 氏(社会構想大学院大学 コミュニケーションデザイン 研究所)
鎌倉市 副市長 比留間 彰 氏



月刊事業構想 哲学実践、地域活性 知事インタビュー (2022年1月～2022年8月号)

月刊事業構想では、都道府県の地域活性活動を毎月特集。知事のビジョン、構想のインタビューをはじめ、地域で活躍する企業、人材、先進事例を紹介しています。



類例のない
「国際イノベーション
都市」へ
2022年1月号
愛知県
大村 秀章 知事



産官学連携で
カーボンニュートラル
先進地へ
2022年3月号
茨城県
大井川 和彦 知事



教育と産業振興を
軸に未来の
好循環を生む
2022年4月号
岡山県
伊原 隆太 知事



万博を機に
大阪経済の飛躍を
めざす
2022年5月号
大阪府
吉村 洋文 知事



世代を超えた
人材育成で
「航空宇宙の岐阜」へ
2022年6月号
岐阜県
古田 肇 知事



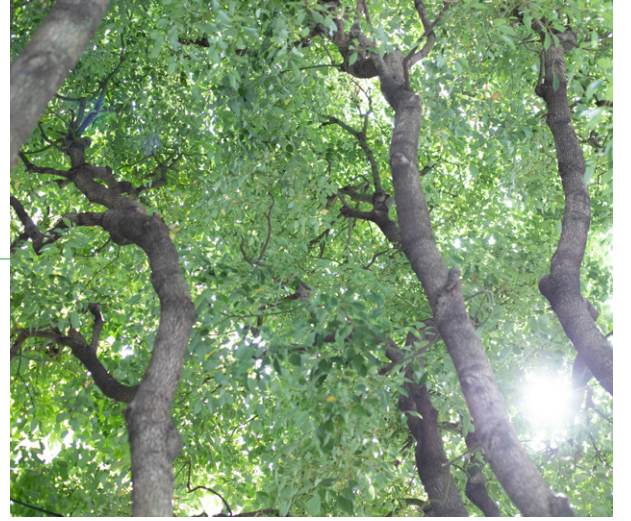
「稼ぐ力」を向上させ
持続的発展を目指す
2022年7月号
鹿児島県
塩田 康一 知事



「100年に一度の変化」
を新産業創出
の好機に
2022年8月号
長崎県
大石 賢吾 知事



事業構想人材が 組織の未来を担う



株式会社先端教育事業

事業構想大学院大学・社会構想大学院大学の法人窓口として、「株式会社先端教育事業」を設立いたしました。(2022年4月5日付)
学校法人、両大学院の経営資源を活かし、企業・自治体・省庁を対象とした、新事業の提案や次世代幹部・人材育成プログラムを提供します。

提供 プログラム

法人派遣プログラム

- 修士課程・養成課程・各種プロジェクト等への派遣
- オーダーメイド型の人材育成プログラム

次世代幹部育成

- エグゼクティブ・プログラム
- パーパス研修

地域創生プロジェクト

- 企業版ふるさと納税活用プロジェクト
- 地域課題を解決する新事業創出

広報・メディア発信

- 月刊事業構想 / 月刊先端教育タイアップ企画
- 自治体 / 大学向けDXセミナー

未来を見据えた最先端の知を発信

急速な社会変化の中、あらゆる組織で構想、イノベーションが求められています。オンラインセミナーの企画・発信から、いま必要とされるテーマ・分野における最先端の事例や情報をお届けしています。



テーマ例

DX	地域活性	官民共創	経営	脱炭素	SDGs
教育	業務改革	デジタル田園都市	人材育成	自治体	

開催実績 (一部ご紹介)

カーボンニュートラル達成と地域課題解決へのプロセス
～自治体・企業・教育機関で共創する脱炭素型まちづくり～

第1回 自治体地域イノベーションフォーラム
データを用いた自治体経営
～地域経済循環をつくり、地域を強くしていく～

官民共創で進める自治体業務DXセミナー

(2022/7/14開催)

デジタル庁発足、デジタル田園都市国家構想の発表など、自治体DX元年となった2021年。民間企業や外部団体との共創が必要不可欠となる中、牽引する官公庁、自治体、企業が登壇し最新の実践事例を紹介。



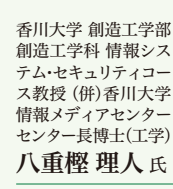
宮坂 学氏 (東京都副知事)
シン・トセイ 都政の構造改革
QOSアップグレード戦略



前葉 泰幸氏 (三重県津市市長)
トークセッション「津市×Zoom ～住民・職員のための自治体DXをどう進めるか～」



関西大学
副学長・国際部長
藤田 高夫氏



香川大学 創造工学部
創造工学科 情報システム・セキュリティコース教授 (併)香川大学
情報メディアセンター
センター長博士(工学)
八重樫 理人氏



※登壇者の肩書きは当時のものです

DXによる業務プロセスの変革と経営改革 (高等教育機関編)

～ポストコロナを見据えた大学組織づくりと業務課題の解決～ (2022/6/23開催)

国立・私立大学のDX推進のトップによる「大学がDXで何を実現するべきか」をテーマにした対談のほか、DX推進に向けたビジョンや戦略の考え方、具体的な業務改革まで幅広く発信。(協賛:株式会社コンカー、三井住友カード株式会社、株式会社インフォマート)

地域と企業の連携から生み出す新事業

能登SDGs新事業プロジェクト研究

第2期 開講

石川県珠洲市をフィールドに、珠洲市などが運営する「能登SDGsラボ」と連携して発足した研究会の第2期が開講しました。引き続き財源として、2021年に本社機能の一部を珠洲市に移転したアステナホールディングス他、参画企業から寄附された「企業版ふるさと納税」を活用する形で運営。能登地域の未来を拓く、SDGsに資する新事業を構想します。



初回の研究会は、NHK金沢をはじめ地域の新聞社が取材。本プロジェクトに対するメディアの注目度も高い。

研究会は事業構想大学院大学の井手隆司教授が担当し、修士課程のカリキュラムを活かしてプログラム設計される

企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の概要 ※詳細は内閣府ホームページ参照

地方自治体による地方創生のプロジェクト(当該自治体の地域再生計画上の事業として内閣府に認定されたもの)に対し寄附をした企業が、税制優遇措置を受ける仕組み(令和6年度まで|法人関係税が寄附額の最大9割控除される)

農業・地域交通をテーマに

新事業創出、人材育成 (長野県小諸市)

2021年、小諸市・カクイチ・事業構想大の3者による包括連携協定から発足した「小諸市事業構想プロジェクト研究」は、地域の課題解決に資する新事業について、検討段階から産学が参画するオープンイノベーションの場となりました。

研究会発足の背景と成果、企業版ふるさと納税の活用スキーム等について記事はこちらから (月刊事業構想2022年2月号)



実績事例 (一部ご紹介)

研究会で練った事業構想計画書をベースとした「日本初の社会実験型サービス『緑JOY!小諸』」、人を大切に設計した回遊を支援する“交通のおもてなし”を目指す。



登録自治体募集

産官学 新価値共創プラットフォーム

- 産官学共創プロジェクト組成時の連携自治体として優先的に声掛けいたします。
 - 月刊事業構想・月刊先端教育の取材先候補として検討いたします。
- (詳細は事業構想大学院大学ホームページより)



事業構想研究所

社員から本気で 新事業構想を作り出す

「プロジェクト研究」は、研究科2年間のカリキュラムのエッセンスを元に、所属企業の経営資源を活かした新事業構想と構想計画を1年間で作り、企業に持ち帰る研究会です。1つの研究会は10～15名で構成。1つの企業のさまざまな部署から参加いただき深く議論する1社型と、1つのテーマを元に複数企業が参加するテーマ型が行われています。

隔週で行われる定例研究会をはじめ、多様なゲスト講師が登場する授業「事業構想事例研究」の参加や、共同研究会の開催など、年々プログラムの充実、進化を図ってきております。そして、これまでに2,000名を超える修了生を輩出し、多くの成果も創出されています。また、企業版ふるさと納税を活用したプロジェクト研究では、東京の企業と地方自治体を繋ぎながら、各地で地域人材育成と研究を進めています。



学校法人先端教育機構
事業構想研究所 所長
小端 進

一社型プロジェクト研究事例 株式会社西日本シティ銀行

「自社の経営資源を活かして地域課題解決につながる新事業を構想」

- 期 間 2021年10月～2022年9月
- 研究員 10名
西日本シティ銀行本部セクションの行員
デジタル戦略部および営業企画部より対象者を選抜
- 担当教員 事業構想大学院大学 渡邊信彦教授
- 参画の目的 ・新たな事業のアイデアを生み出すとともに事業を設計できる人材を育成したい
・西日本フィナンシャルホールディングスグループで実現できる、地域課題解決につながる新事業創出を目指す

参画企業の声

キヤノンITソリューションズ株式会社

(キヤノングループ最大のシステムインテグレーター)

実践を見据えたカリキュラムで事業を牽引する人材育成を期待

近年、私たちを取り巻く社会環境は急激に変化しています。私たちはこのような環境変化に的確に対応し、お客さまと共に新しい価値を創出する企業として、“共創共創カンパニー”をめざしています。その実現に向けて3つの事業モデルを展開しており、その1つに「サービス提供モデル」があります。業界や業種、業務に共通した課題を継続したICTサービスの提供により解決するモデルです。これを展開していくうえで課題として位置付けているのが、このモデルにおける**事業を構想し牽引していく人材の育成**です。本プロジェクト研究の**実践を見据えたカリキュラム**を活用し習得した知識や経験により、受講者が「サービス提供モデル」を牽引していく人材となって、お客さまや社会の未来を拓く力になることを期待しています。(担当教員は小野淳哉教授)

全国の研究員ネットワークから 生まれる創発「共同研究会」



全国のプロジェクト研究の全研究員を対象にした共同研究会を7月に開催。組織・研究会組織・研究会の枠を超えて、意見交換を行い、共創するための合同研究会で、年4回開催予定です。



事業構想研究所 副所長
小野 淳哉 教授

複数の教員、他社・他組織の研究員とのディスカッションは、視野を広げ、構想をブラッシュアップすることができます。地域で開催するプロジェクト研究も増えていきますので、全国の研究員との意見交換・交流が、構想をより深化させていくことを期待しています。



事業構想研究所
河村 昌美 教授



事業構想大学院大学
中島 好美 特任教授

素晴らしいアイデアが多いので、さらに「なぜ」と問い続けて、自身の事業構想の強みを深めていくと進化していくと感じます。研究終了後も様々な課題やアイデアに対し、常に事業構想を活用できるので、ぜひ研究し、事業構想の考え方を自分のものにしてほしいです。

ニッタ株式会社

(創業130年超の産業資材メーカー)

知識の習得にとどまらず実体験としての事業構想力が身につく

事業構想の手法を学ぶだけではなく、**研究員自らが実際に事業構想として仕上げていることで実学として学べる**ところが、当社にとって一番必要なことと考え、会社単独でのプロジェクト研究をお願いしました。講義内容に関しては、開講前の数度の打ち合わせに加え、開講後も当社が求めている新事業の方向性などを打合せしながら進めて頂けました。研究員個人が教授の指導の下、自ら考え、その強い想いを事業構想としてまとめ上げたことで、実体験としての事業構想力と自信が身に付いたと感じております。また、各研究員の事業提案を受ける会社側でも、どのようにその想いを受け取り、どのように進めていくのか、その体制を整理するいい機会となりました。(担当教員は藤井康弘教授)

【2022年10月開講】

カーボンニュートラル・脱炭素に繋がる 新事業を構想する研究会

テーマ型プロジェクト研究

SDGsやDX、地域活性などテーマを設定し組成します。

研究員は、幅広い業種業界からバックグラウンドが異なる人が集結し、テーマに資する新事業を構想します。2022年10月より、カーボンニュートラルによる社会の変化を予測する情報・知見を提供しつつ、自社の業態転換、新事業の創出を目的とした研究会を発足します。

助成金対象

プロジェクト研究は、文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」認定プログラムおよび、厚生労働省専門実践・特定一般教育訓練として指定されています。(人材開発支援助成金および、教育訓練給付金の対象です)



事業構想大学院大学 文部科学省関連事業の取り組み

土曜学習応援団

賛同団体として参画する本事業の取り組みの一環として、2022年6月29日に静岡市立大川小中学校でワークショップを実施。本学の河村昌美教授が講師となり、地域課題を取り扱う同校の「おおかわ学(総合的な学習の時間)」で授業を行いました。



地域おこしのアイデアを考える参加型ワークでは、各児童・生徒から魅力的な地域資源が多く発表されました。

令和3年度「DX等成長分野を中心とした 就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」

文部科学省が全国の大学等を中心に労働局・ハローワークや企業等と連携するプログラムで、教育プログラムの提供及び就職・転職等労働移動の支援を行います。



令和3年度 採択プログラム名

1. 社内クリエイター養成プログラム (DX推進人材育成コース) 【福岡・オンライン】
2. 次世代みちのく地域イノベーター養成プログラム ~SHU・HA・RI~ 【仙台・オンライン】



学校法人 先端教育機構
社会構想大学院大学

社会構想で社会と組織と人をつなぐ

社会構想大学院大学 名称変更記念シンポジウムを開催

～社会を構想するために、いま求められる学びとは～

社会構想大学院大学は
2022年4月1日に
校名を変更しました。

大学名称の変更を記念し、5月22日にオンラインシンポジウムを開催。
吉國浩二学長の挨拶を皮切りに、確実に変化する社会の中で、私たちは社会課題にどのように対応していけばよいのか経験豊富な登壇者のご講演をいただくとともに、多くのセミナー参加者から質問も寄せられ、明るい未来を拓くために社会を構想できる人材育成に向けたヒントを共有できる時間となりました。



私どもの大学院は、コミュニケーション領域と教育領域の2つの研究科を持つ、国内で唯一の総合専門職大学院へと進化し、名称を社会構想大学院大学と変更しました。
研究科は2つに分かれますが、ここで学ぶ院生の共通の目的は、新しい社会を構想してその実現を目指すことです。そうした我々のミッションを明確にするために名称変更に踏み切りました。社会環境が、大きく変化して行く中で、あえて社会構想という言葉の前面に打ち出し、明るい未来につながるサステナブルな社会を実現する、そのグランドデザインを描ける人材の育成に取り組んでまいります。

吉國 浩二
社会構想大学院大学 学長

教育・学術・産業で活躍する登壇者



「社会的共通資本」
の理念と教育が
大切な真の理由

小島 寛之氏
帝京大学
経済学部経済学科 教授



目指す価値を共有し、
教育エコシステムを
構築する

遠藤 洋路氏
熊本市教育委員会
教育長



「最高未来責任者」
設置による
変化し続ける組織
への挑戦

出雲 充氏
株式会社ユージェナ
代表取締役社長



ご講演内容のダイジェストは月刊先端教育2022年8月号に掲載しています。

経済界から寄せられる期待の声 (順不同)

経済界を代表する方々から進化する社会構想大学院大学の人材育成、研究活動に期待の声を寄せていただきました。



経済界にとっても
重要な教育研究。

久保田 政一氏
一般財団法人経済広報センター
理事長



スキルだけではなく、
人間性も磨く場
としても期待。

南場 智子氏
株式会社ディー・エヌ・エー
代表取締役会長



信頼されるコミュニ
ケーションこそが、
企業成長のカギ。

伊東 信一郎氏
ANAホールディングス株式会社
特別顧問



“正解”を導き出す
鍵がコミュニ
ケーションにあり。

萩田 伍氏
アサヒグループホールディングス株式会社
前相談役(元社長・会長)



自らの
アイデンティティーを
磨く知力を。

弦間 明氏
株式会社資生堂
特別顧問



本物の情報リテラシー
と発信力を。

長坂 嘉昭氏
株式会社プレジデント社
代表取締役会長



社会の信頼を得る
コミュニケーション
が大事。

丹羽 宇一郎氏
元伊藤忠商事 会長・社長
元在中国特命全權大使



お寄せいただいた推薦のお言葉全文はHPにも掲載しておりますので是非ご覧ください。

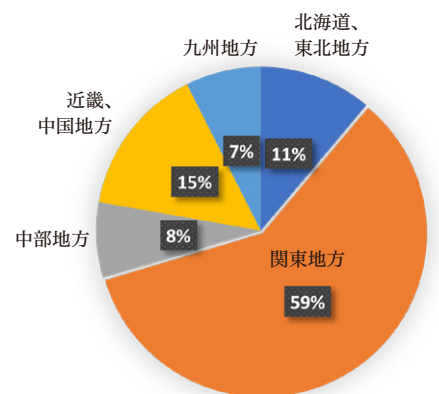
2022年4月 両研究科 入学式を挙行

2022年4月9日にコミュニケーションデザイン研究科、実務教育研究科の入学式をそれぞれ挙行し、両研究科合わせて51名の新入院生を迎えました。



授業はハイフレックス形式を取り入れ、 全国から新入生が入学

関東地方を中心に東北地方、中部地方、近畿、中国地方、九州地方など全国から入学。
授業は対面授業をオンラインで同時配信するハイフレックス形式を実施し遠方からの学習が可能となりました。



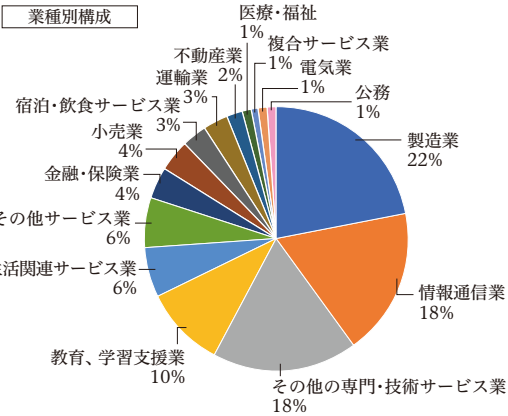
2022年実務教育研究科 入学者の居住地域

コミュニケーションデザイン研究科

企業理念に基づく、広報戦略、コミュニケーション戦略を探究

多業種から構成される院生 刺激あふれる大学院生活

グラフで見る
院生の業種別、
年代構成



現役院生に聞きました

前職は外資系ホテル、外資系PR会社で広報のプロに囲まれ、
広報を極めてこられた信田さん。
なぜ、社会人大学院での学びと研究を選んだのか伺いました。

視座が広がる社会人大学院での学びと研究、多種多様な院生との繋がり



コミュニケーションデザイン研究科
5期生
信田 恵理子さん
不動産賃貸業 広報

Q1. 入学のきっかけは？

自分自身の広報業務を俯瞰し、体系的に学ぶことで広報を深めたいと考えました。

Q2. 職場の反応は？

大学院に入学することを伝え、職場の上司、同僚の

理解を得られています。授業で学んだことを業務に活かすこともあり、仕事と学業の両立を好意的に捉えてもらっています。

Q3. 仕事との両立で工夫していることは？

スライド勤務が可能のため、授業がある平日は、いつもより始業時間を早めています。スケジュール管理を徹底し、業務を効率的に進めて定時で終わらせる工夫もしています。

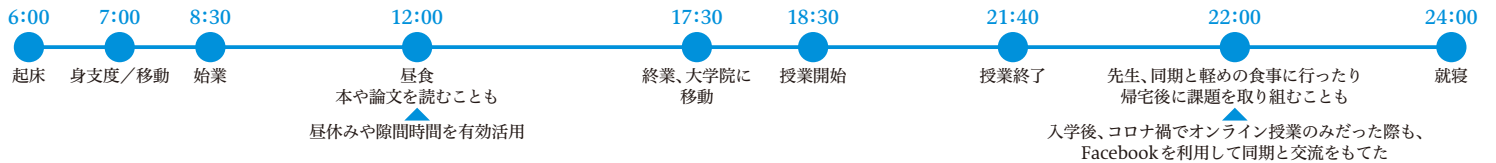
Q4. 入学して約1年半、率直な感想は？

授業を通して、体系的に学ぶことで、自分がいかに凝り固まった思考をしていたかを痛感することが多々

ありました。もちろん、広報の実務家として今まで行ってきたことは間違っていないかった、と確信したこともあります。各専門分野で活躍されている先生方や、自分とは違う業種、分野で活躍する院生の考えに触れられることは、自分自身の視野、思考の広がりにも繋がります。社会人大学院での学び、研究の意義を実感しています。研究成果報告書では、情報の送り手である広報担当者のメディア・リテラシーに注目し、2年間の集大成として現在、研究を進めています。



平日の動き



企業派遣

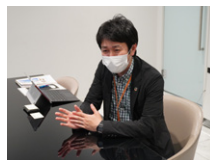
即席麺のパイオニアでありながら、現状に満足せず、常に新しい商品開発、チャレンジをし続けている日清食品HD。
激しい社会変化の中で、進化し続ける企業として、社員の人材育成に対する考え、企業派遣にいたった経緯を伺いました。

日清食品HD株式会社

山梨 夏希氏
人事部 主任

正木 茂氏
執行役員
CHROグループ人事責任者

山梨 当社は経営者が新入社員に学び続ける重要性を自らの言葉で発信しています。事業成長が安定して続くとは限らない、現状に甘んじず、思考し続け、成長に食欲でなければいけない。このように、学び続け進化し続けることを社員に常に求めています。また私たちがその思いに応えなければいけないと考えています。



正木 企業人事に求められている人的資本経営では、「知・経験のダイバーシティ&インクルージョン」や「リスキル・学び直し」といった要素が重要です。例えば、ESGや環境に配慮した商品づくり、企業活動も必要となり、社会変化に対応できる人材が求められます。OJT、社内研修と並行し、大学院のような場で多種多様な院生に囲まれながら世の中の考え、他企業の優秀な方々に触れ、外の世界を知り、経営陣が気付かない広報の役目、組織作りを目指して欲しいです。激動する社会変化に対応でき、戦略、戦術を考え実行するためには、外からの知識、学びが必要であり、学び続ける事がその近道だと考えます。

正木 当社の強みは元々、商品広報を中心とした広報活動でした。しかし、現代社会においては、企業のサステナビリティを外部にしっかり届けるための企業価値広報への取り組みが経営課題になってきています。また、グローバルな危機管理広報も重要になってきたこともあり、体系的に機能、組織、広報の役割についてアップデートするために社員の派遣を決めました。

コミュニケーションデザイン研究科
6期生
花本 和弦さん
広報部 部長

時代が激変する中で、これからのコーポレートコミュニケーションがどうあるべきかについてあらためて考えたいと思い、入学を決めました。多彩な科目、講師陣、そしてなにより日々の業務を妨げることなく受講できる時間割が魅力でした。正直、業務との両立は想像以上に大変ですが、それ以上に人生のこのタイミングで学びを得ることに喜びを感じています。またこれまで行ってきたことをあらためて体系立てて学ぶことで、業務への理解が一層深まり、仕事がより面白く、楽しくなっています。これからの大学院での学び、研究を活かし、変化する時代においても、ステークホルダーと良好な関係性を築き、レピュテーションを上げることが出来る組織づくりを目指していきたいと思っています。

大学基準協会の「広報・情報系専門職大学院認証評価」で初の適合評価

公益財団法人大学基準協会による2021年度広報・情報系専門職大学院認証評価で初の「適合」と認定されました。認証評価は、学校教育法ですべての大学が定期的な受審を義務付けられている第三者による客観的な評価です。



コミュニケーション
デザイン研究科
について詳細はこちらから ▶



知の体系化、伝達 実務教育研究科

実践知のプロフェッショナルへ

実務教育研究科は実務領域に関する教育・人材育成の高度専門職業人を養成することを目的としています。「Society5.0」「人生100年時代」「知識社会」といわれる現代社会では、自らが実務領域の専門家となるだけでなく、実務経験を新たな知の体系へ昇華させ、それを伝達・継承する能力が求められます。本研究科では知識社会を支える基盤となる実践知のプロフェッショナルの育成に取り組みます。

3つの領域において研究、学びを提供

実践と理論を結ぶ実務家
知識社会領域

組織内人材育成の専門
組織学習領域

魅力ある教育事業の実践者
教育構想領域

特色ある授業科目と段階的な学び

基礎科目



専門基礎科目



専門科目



展開科目・演習



2年間の集大成
専門職学位論文の完成

1年次中間報告会の様子

現役院生に聞く 社会人大学院での研究価値

岡山からオンライン授業を受講 実務家教員としてさらなる知識の入手とアップデートを目指す



宮前 善充 さん

実務教育研究科
就実大学 経営学部経営学科
教授

Q1. 入学のきっかけは？

前職在職時、実務家教員養成課程に参加し、教員という職業に関心を持ちました。実際に大学教員に転職し、教える内容や、学生の学びの理解不足を実感したため、教育に関する学び、研究ができる本学に入学を決めました。

Q2. 入学の目的は？

新たな知識の入手と学びをアップデートすることが第一の目的です。特に、今までふれることがなかった社会学や教育学は全くの新しい分野で今後の授業が楽しみです。また、大学院での学びを自身の講義で実践することで、学び方の幅を広げることも目的の一つです。

Q3. オンライン授業を受講され感じていることは？

岡山で教職に就いているため、オンライン授業を受講できることは、時間的にも物理的にも非常にありがたいです。何と言ってもメリットは、岡山からリアルタイムで受講できることと、講義の振り返りができること。デメリットは、他の院生とちょっとした会話ができないことです。オンライン飲み会などに今後は顔を出したいです。

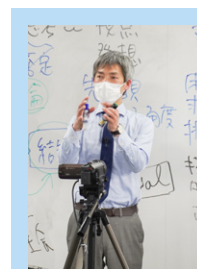
Q4. ご自身の業務において役立っている授業、もしくはおすすめしたい授業はありますか？

役立っている授業は「知の理論」と「実践と理論の融合」です。体系的、具体的な教えのスタイルと、自らの経験の活かし方などを自身の講義の参考にしています。おすすめは「組織論」です。コミュニケーションデザイン研究科の方も多数受講する刺激的な講義で、多種多様な分野の院生と意見交換できることは大きなメリットです。

Q5. 今後の目標、意気込みをお願いします！

今後の目標は、まず基礎知識を固め、問いや意見を発信して、授業に貢献することです。思いつきレベルの発言を、

理論や論理を踏まえたものに改善していきたいです。また、テーマである「実践的な教育手法」について、より研究を深めたいです。同じ研究テーマの方もいらっしゃるの、その発言などに注目しています。そして、各先生からいただく研究や学びのヒントをチャンスとして生かし、実務家教員として常に自己の思考スタイルをバージョンアップさせ続けたいです！



坂本 文武 教授

授業紹介

組織論

これからの社会における組織の役割と機能を考える授業です。ガバナンスや企業価値、ダイバーシティや企業文化、そして社会と企業論など、常識的に語られてきたことに疑問を持ち、未来を思考する双方向の議論を重ねます。その結果、新たな実践知を構想する手がかりを見つけれられる科目です！

自身のプロジェクトを整理し、より“価値のあるもの”とするために



佐藤 里美 さん

実務教育研究科
ソフトバンク株式会社
魔法のプロジェクト ディレクター

Q1. 入学のきっかけは？

10年を超え携わってきたプロジェクトを整理し、より“価値のあるもの”とするために学びたいと思いました。また、プロジェクトで関わる子どもたちが成長後に出て行く社会、求められる力を予測してプロジェクトの方向性を見直したいと考えました。

Q2. 入学の目的は？

これからの社会がどのように変化していくのか、求められる力はどのようなものなのかを学べる場を探していました。本学の説明会に参加し「ここだ！」と直感しました。その直感は正しく、求める答えはここにあると確信しています。

Q3. 入学後の思わぬメリットは？

なんとといっても人脈です。先生達との距離がとても近く、贅沢にご相談の時間を割いていただけます。

そして一緒に学び合う院生の仲間達があります。様々な業種、経験を持つ方々の実務経験を伺い、意見をいただくことで視野が広がります。

Q4. 勉強時間をつくる工夫を何かしていますか？

平日は朝に1時間程度早起きして文献を読んだり、授業を見返したりする時間を確保しています。土曜日の午前は学習時間として、予定をできるだけ入れず確保しています。

Q5. ご自身の業務において役立っている授業、もしくはおすすめしたい授業はありますか？

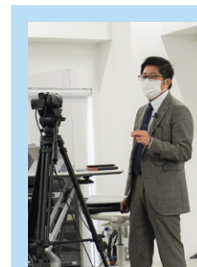
おすすめの授業は川山先生の「知の理論」と「知識社会学」です。

なんとなくわかっているつもりでいた事が、実は正しく捉えられていなかったと痛感させられました。「凄く価値がある」としか言いようがありません。ご紹介いただいた「知識の社会史」は愛読書になっています。

Q6. 今後の目標、意気込みをお願いします！

自身の考えを言語化、体系化し、知識の不足を感じ補っていくことでアメーバのように自身の知識が広がり、視座が高くなっていくのを感じています。特に社会学は大変面白く、自身の論文のテーマであ

るICTで「拡張された力」、この力を使う学校や職場などの環境がどのように受け止めるのかについて「障害社会学」も研究に加え論文としていきたいと思っています。



川山 竜二 研究科長

授業紹介

知の理論

知の理論は、2つの側面から授業を行っています。ひとつは、現在注目されている「国際バカロレア (IB)」の授業科目である「知の理論」を理解する側面。もうひとつは、「知識とは何か」ということを社会的・認識論的に考察するという側面です。知の理論は、実務教育研究科の必修科目であり、本研究科で研究をするにあたって知識の多様性について考えるきっかけとする科目となります。



実務教育研究科について詳細はこちらから ▶



先端教育研究所 自らの社会経験を活かす実務家教員

知識社会における持続可能な教育の探究

地域プロジェクトマネージャー養成課程 第3期開講決定

地域プロジェクトマネージャーは、総務省が令和3年度に創設した新制度です。地方自治体が重要プロジェクトを実施する際には、外部専門人材、地域、行政、民間などが連携して取り組むことが不可欠ですが、そうした関係者間を橋渡ししつつプロジェクトをマネジメントできる「ブリッジ人材」が必要です。

本課程で修得する知識やスキル、人脈は、地域プロジェクトマネージャーとして活用できるだけでなく、多くの自治体で募集している副業や、自治体を巻き込んだ自主的な共創事業でもいかに発揮していただくことが可能です。また、自治体の公募事業に参加する場合にも有効な知見を得ることができます。

自治体との持続可能な連携に向けてブリッジ人材に必要な学びを実践



尾武 宗紀氏
オムロン ソーシャル
ソリューションズ(株)
執行役員

最新技術で地域の社会課題を解決してきたオムロン ソーシャルソリューションズ。

同社は、執行役員常務・事業開発統轄本部長の尾武宗紀氏を含め、4名が養成課程を受講しました。

近年、当社は、地域活性に向けて自治体が抱える課題や困りごとの解決に寄り添ってきました。一方、我々にできるご提案や強みが見えてきたものの、自治体側の考え方が見えづらいと感じることもありました。何を背景に、どんな判断基準をもっているのか。自治体側をより深く理解するために、基本に立ち返った学びが必要ではないか。そう考えていた時に、地域プロジェクトマネージャー養成課程を知りました。

現職の市長や公務員の方、公民共創の実務経験が豊富な方など、現場に携わる様々な方が講師をされていました。現場のリアルな話を聞いたことで、自治体の予算や議会の仕組みなどを本当の意味で、腹落ちできたことは大きな意義がありました。

講義中、講師に質問して、自治体側のリアルな意見を聞いたことも良い知見となりましたね。



第3期 地域プロジェクトマネージャー養成課程 研究生 募集中

開講期間 : 2022年11月~2023年3月

原則 週1日2コマ×20週(全40講)

定員 : 50名

受講会場 : 【対面】社会構想大学院大学

【オンライン】Microsoft Teamsを用いたオンライン

受講料 : 350,000円(非課税)

詳細は下記よりご確認ください。

<https://www.socialdesign.ac.jp/lab/lpm/>



全国約400名以上の修了生を輩出 実務家教員養成課程

4月より東京 昼クラス、10月より仙台クラスが開講

人生のあらゆるステージで学びが求められる現代社会において、「経験」と「学術知」を併せ持ち、適切な方法で教育できる実務家教員が求められています。実務家教員養成課程は、専門性を問わず、教えようとするすべての方に実務家教員として活躍するための素養と競争力を提供する6ヶ月間にわたる履修証明プログラムです。

第10期は、東京(土曜)・名古屋・大阪・オンラインのほか、新たに東京(水曜昼)を追加した計5クラスで2022年4月に開講し、多くの受講生が学んでいます。

2022年10月開講の第11期では、新たに仙台(事業構想大学院大学 仙台)のクラスが追加され、東北地方の方々にも対面での受講機会を提供する予定です。

人生100年時代におけるキャリアの見直し、学び直しへの関心が高まっています。

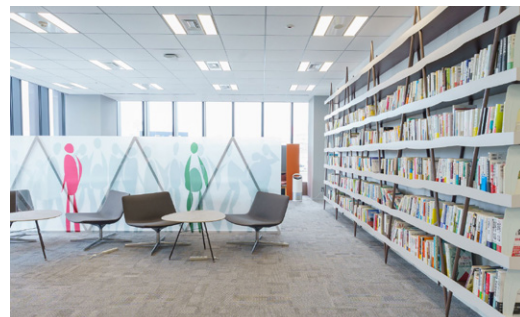


専任講師 篠田 雅人



東京 昼クラスの様子

10月開講 仙台校舎 図書館・サロン
(JR仙台イーストゲートビル7階・仙台駅直結)



実務家教員養成課程の詳細はこちらから

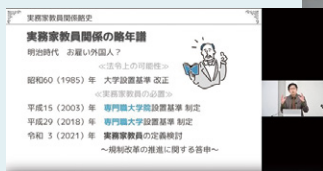


文部科学省「持続的な産学共同育成システム構築事業」実務家教員 COE プロジェクト 実務家教員 FD プログラム 第3期 2022年9月開講

実務家教員として活躍されている方、及び実務家教員養成に関連する教育プログラムを修了した方の「教育・研究能力の質保証」に貢献することを目指し、実務能力・教育指導力・研究能力を継続的に更新していただくための Faculty Development プログラムを提供しています。



オンデマンド講義の様子



対面講義の様子

学術誌「社会情報研究」 第3巻2号を発刊



社会構想大学院大学の教授陣、院生、修了生が最先端の実務上・学術上の課題に挑戦し、新たな知を生み出す場として、多様なテーマにおける考察を行っています。各論文はオープンアクセスで、学校法人機関リポジトリからご覧いただけます。

※次号より「社会構想研究」に名称変更いたします。

出版 学校法人出版部による情報発信

月刊事業構想、月刊先端教育 未来をひらくテーマに挑むトップたち

各界のトップインタビュー、メッセージ (2022年2月~2022年8月号)

 <p>国家の持続可能性の観点から地方と女性、子どもの課題に取り組む</p> <p>2022年2月号 月刊事業構想</p> <p>前・内閣府特命担当大臣 野田 聖子 氏</p>	 <p>新しい時代に対応した大学教育の実現を求める</p> <p>2022年4月号 月刊先端教育</p> <p>一般社団法人日本経済団体連合会 会長 住友化学株式会社 代表取締役会長 十倉 雅和 氏</p>	 <p>2022年・農と食の新施策 農の脱炭素とスマート化を推進</p> <p>2022年3月号 月刊事業構想</p> <p>前・農林水産大臣 金子 原二郎 氏</p>	 <p>競技で育まれるビジネスに移転可能な基礎力</p> <p>2022年3月号 月刊先端教育</p> <p>トヨタ自動車株式会社 代表取締役副会長 早川 茂 氏</p>
 <p>感動体験の提供を通じ、次世代の育成に貢献する</p> <p>2022年2月号 月刊先端教育</p> <p>一般社団法人プロジェクト希望 代表理事 ソニーグループ株式会社 シニアアドバイザー 平井 一夫 氏</p>	 <p>広域の地域連携プラットフォームによる地方創生の実現</p> <p>2022年7月号 月刊先端教育</p> <p>第一生命ホールディングス株式会社 取締役会長 渡邊 光一郎 氏</p>	 <p>海運企業の未来構想 ESGに資する新事業の考え方を実践</p> <p>2022年8月号 月刊事業構想</p> <p>日本郵船株式会社 代表取締役社長 長澤 仁志 氏</p>	 <p>次世代への責任とおもい “一人称で生きる” 重要性</p> <p>2022年6月号 月刊先端教育</p> <p>アステラス製薬株式会社 代表取締役会長 取締役会議長 畑中 好彦 氏</p>
 <p>印刷を核に新規事業へ展開 技術力と先を見る力で未来を拓く</p> <p>2022年6月号 月刊事業構想</p> <p>共同印刷株式会社 代表取締役社長 藤森 康彰 氏</p>	 <p>横河電機が見据える10年後の未来 さらなる変革へ向け舵を切る</p> <p>2022年4月号 月刊事業構想</p> <p>横河電機株式会社 代表取締役社長 奈良 寿氏</p>	 <p>ガバナンス改革の着想から事業再構築へ 基盤事業強化と新事業開発</p> <p>2022年5月号 月刊事業構想</p> <p>昭和電線ホールディングス株式会社 代表取締役社長 長谷川 隆代 氏</p>	 <p>ティール組織を実践するサイボウズ 百人百通りの働き方が生む社会変革</p> <p>2022年8月号 月刊先端教育</p> <p>サイボウズ株式会社 代表取締役社長 青野 慶久 氏</p>

※肩書・役職は、取材当時のものです。

社会課題と向き合う 特集企画

 <p>人生100年時代 産業界で求められる リスキルとリカレント</p>	 <p>危機を生き抜く財務会計・投資の知識 金融リテラシー</p>	 <p>真の国際人に必要な資質・能力の育成法 グローバル人材 どう育てる</p>	 <p>各社CxOのキャリア構築から探る これからの経営人材の資質</p>
 <p>経営者・起業家が語る新ビジネス 構想が未来をつくる</p>	 <p>脱炭素「ゼロエミッション」問題解決する構想 脱炭素ビジネスの新潮流</p>	 <p>若者が見た 起業のチャンス</p>	

47都道府県特集 未来をつくる数々の構想、教育の取材

 <p>富山県に本社をおく前田薬品工業の体験型複合施設</p>	 <p>荒尾市民の新たな知と学びの拠点 荒尾市立図書館</p>	 <p>飛騨高山に「新しい大学」を設立へ 飛騨高山大学(仮称)</p>	 <p>デジタル田園都市国家構想会議</p>
 <p>山梨県に本社をおく果物専門産直EC、農家育成プログラムを展開する Bonchi</p>	 <p>鹿児島島の島津興業 新たな事業で地域経済に貢献</p>	 <p>岡山県倉敷市の「児島ジーンズストリート」</p>	 <p>筑波大学初のスタートアップ ワークスペースと筑波大学と共同開発した超小型衛星「WARP-01」</p>

月刊事業構想 事業構想大学院大学 創立10周年企画(2022年5月号)

教育への投資が起こすイノベーション 構想する人を育てる教育のDX

未来の事業を構想する人材の育成に向け、大きく変わる日本の教育と、イノベーションを創出するエコシステムについて議論。



東 英弥
学校法人先端教育機構
理事長

合田 哲雄氏
内閣府 科学技術・イノベーション
推進事務局 審議官

詳細は月刊事業構想2022年5月号に掲載

事業構想大学院大学の教授陣が語る

これからの未来、事業構想の意義

事業構想大学院大学で院生を指導する教員は、様々な専門を持っています。社会学、知的財産、メタバースを専攻とする教授が、新規事業づくりを目指す事業構想家へ、未来を考えるヒントを語りました。



「人間は幸せであるべき」という発想を起点に事業を考える

松本 三和夫
事業構想大学院大学教授
東京大学 名誉教授



メタバースブームの真意深層から未来を探る

渡邊 信彦
事業構想大学院大学教授
Psychic VR Lab 取締役 COO



見えない資産の重要性、ものからコトへ、コト作りの本質

早川 典重
事業構想大学院大学 特任教授
はがみの森デザイン CEO

企業活性、地方創生、イノベーション

月刊 事業構想

PROJECT DESIGN

「地方創生×イノベーション」No.1メディア

明日の事業を考え、構想するための情報をお届けするビジネス誌。新事業への発想・アイデア・気づきを得られるよう、先端技術トレンドや政府の動き、識者インタビュー、編集部による分析などをまとめています。

都道府県知事

90%以上閲読

全国首長

84%以上閲読

人気連載



スーパーシティ 都市の未来とDX

内閣府が主導して進めてきた未来都市創生プロジェクト、「スーパーシティ構想」。この連載では、テクノロジーを活用して様々な社会課題を解決する自治体の取り組みを紹介。各分野の専門家の様々な切り口でのスーパーシティ実現への挑戦、課題分析を紹介します。



地域経営の新機軸

牧瀬稔・社会構想大学院大学 特任教授による連載記事。自治体が政策を実現する上で参考になる事例を紹介するとともに、実現の過程で顕在化する様々な課題とその対処法を考察します。

社会とリカレントを結ぶ

月刊 先端教育

INNOVATIVE LEARNING

日本初 教育総合誌

急速に社会環境が変化する今、リカレント教育を中心に人材育成を考える教育総合誌。産官学の垣根を越え、次世代に必要な教育について、毎月各分野第一線の有識者・経営者・実践者の提言を掲載しています。

全国1788自治体の
教育委員会が閲読

教育界と産業界を結ぶ
コンテンツ

人気連載



10兆円大学ファンドと大学経営

教育政策の中で注目される「大学10兆円ファンド構想」。全国各大学のキーパーソンや大学経営の専門家への取材を通し、制度の課題、日本の未来の大学のあり方について考察。



リスクリング最前線

まったなしの状態であるデジタル化・DXへの対応や人生100年時代という状況の中、にわかに注目が集まるリスクリング。本連載では先進的な取り組みや最新のトレンドを紹介。

メディア概要



発行 : 毎月1日発行
 定価 : 1,300円(税込)/月刊事業構想
 1,620円(税込)/月刊先端教育
 発行部数 : 50,000部(各誌・毎月)
 販売方法 : 全国書店および
 定期購読、WEB直販
 Facebook、メルマガ等でも
 情報を配信

事業構想オンライン



先端教育オンライン



定期購読のご案内

雑誌配送+オンライン



初月無料

3つの特典

雑誌の無料配送

バックナンバー
読み放題

メルマガ購読

Philosophy

知の実践研究・教育で、 社会の一翼を担う。

Mission

- 1 事業構想、構想計画を立案・実践する人材の育成。
- 2 組織の理念（哲学）を明確にし、あらゆるコミュニケーション活動を計画・実践する人材の育成。
- 3 国、自治体、企業等の構想計画及び実践指導。
- 4 大学生の社会理解促進とキャリアプランの支援及び指導。
- 5 上記に関する研究、教育指導が出来る人材の発掘及び育成。
(実務家教員)



2023年4月入学 院生募集



【事業構想研究科】

学 位：事業構想修士（専門職）
 英文学位名称 Master of Project Design
 修業年限：2年間
 授 業 日：平日夜間・土曜日
 入学時期：毎年4月
 入学定員：120名（全校舎の総計）
 校 舎：東京、仙台、名古屋、大阪、福岡（オンライン有）
 学 費：入学金10万円、授業料160万円（単年）
 対 象
 1. 新規事業担当者（及び将来携わりたいと希望する者）
 2. 事業承継者
 （及び事業承継予定者、第三者承継を希望する者）
 3. 行政や地域組織に属し、社会変革を志す者
 4. ベンチャービジネス、ソーシャルビジネス等、起業を目指す者
 5. 新たな構想により自社を持続発展させたいと考える経営者

【コミュニケーションデザイン研究科】

学 位：コミュニケーションデザイン修士（専門職）
 英文学位名称 Master of Communication Design
 修業年限：2年間
 授 業 日：平日夜間・土曜日
 入学時期：毎年4月・9月
 入学定員：30名（4月・9月合計）
 校 舎：東京（オンライン有）
 学 費：入学金20万円、授業料140万円（単年）
 対 象
 1. 組織の広報・広告部門担当者、情報担当役員（CIO、CCO）を目指す者
 2. コミュニケーションデザインに関する諸提案をする者
 （マーケティング担当者、総務企画担当者、経営企画担当者）
 3. 行政機関で広報・広聴・企画等を担当する者、ならびに地域活性を目指す団体（NPO等）、学校法人等の広報担当者
 4. コミュニケーションデザイン分野での専門性を磨き、キャリア向上を目指す者

【実務教育研究科】

学 位：実務教育学修士（専門職）
 英文学位名称 Master of Professional Education
 修業年限：2年間
 授 業 日：平日夜間・土曜日
 入学時期：毎年4月
 入学定員：30名
 校 舎：東京（オンライン有）
 学 費：入学金10万円、授業料110万円（単年）
 対 象
 1. 専門職大学などの高等教育機関で実務家教員を目指す者
 2. 暗黙知（組織に偏在する固有の知）を体系化し、継承可能な形式知にしたい者
 3. 組織内人材育成プロフェッショナルを目指す者
 4. 人事部門、教育事業の新規開発担当者
 5. 民間教育産業の新規開発担当者・教育事業の担い手

国の助成制度 対象：事業構想研究科／コミュニケーションデザイン研究科

法人の方	人材開発支援助成金	個人の方	教育訓練給付金
最大 100万円	<small>企業派遣のご責任者様向け</small>	最大 112万円	
<small>企業の学費負担で従業員を派遣いただく場合厚生労働省の助成を受けることができます。</small>		<small>社会人の中長期的なキャリア形成を目的とした個人向けの助成制度です。詳しくは、お問い合わせください。</small>	

セミナー・説明会

オンラインならびに、各教室で説明会を開催しています。日程などの詳細は、下記URLまたは、QRコードからご確認ください。

<https://www.sentankyo.ac.jp>



文部科学大臣認可
 学校法人 **先端教育機構**
 Advanced Academic Agency

〒107-8411 東京都港区南青山3-13-16
 TEL.03-3478-8411 (代) FAX.03-3478-8412
<https://www.sentankyo.ac.jp>



公益財団法人大学基準協会の大
 学認証評価におきまして「適合
 評価」を受けています。
 事業構想大学院大学（経営系専
 門職大学院認証評価）
 社会構想大学院大学（広報・情報
 系専門職大学院認証評価）